

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第106期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	光村印刷株式会社
【英訳名】	MITSUMURA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 繁
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目15番9号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長 加藤 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目15番9号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長 加藤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	33,545,850	34,301,834	28,550,490	26,329,984	26,833,724
経常利益 (千円)	2,213,761	3,247,150	1,072,260	966,913	1,134,561
当期純利益 又は当期純損失 (千円) ()	1,116,613	1,945,112	715,111	548,406	558,908
純資産額 (千円)	17,715,815	19,081,205	20,345,555	19,691,934	17,583,570
総資産額 (千円)	46,763,005	44,140,506	42,589,885	38,593,295	33,762,873
1株当たり純資産 額 (円)	523.87	564.48	610.66	592.96	534.34
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 (円) ()	30.20	54.76	19.48	16.51	16.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	43.2	47.8	51.0	52.1
自己資本利益率 (%)	6.7	10.6	3.6	2.7	
株価収益率 (倍)	24.3	14.2	32.9	28.3	
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	5,727,124	5,634,082	2,006,280	3,221,521	2,791,044
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	4,402,058	1,501,419	257,653	408,479	745,507
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,711,623	4,069,252	2,050,190	2,982,406	2,420,689
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	1,643,757	1,707,167	1,405,604	1,236,239	861,086
従業員数 (名)	1,229	1,210	1,175	1,134	1,095

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	31,462,334	32,459,765	26,810,699	24,621,263	25,445,782
経常利益 (千円)	2,056,706	3,081,837	901,037	888,150	1,114,349
当期純利益 又は当期純損失 (千円) ()	1,067,484	1,814,980	620,730	514,251	511,235
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	16,816,400	18,075,593	19,255,739	18,603,018	16,550,348
総資産額 (千円)	44,694,261	42,024,873	40,375,789	36,398,565	31,769,887
1株当たり純資産額 (円)	497.75	535.28	578.65	560.17	502.94
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	10.00 ()	14.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期 純利益 又は当期純損失 (円) ()	29.37	51.60	17.46	15.48	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	43.0	47.7	51.1	52.1
自己資本利益率 (%)	6.8	10.4	3.3	2.8	
株価収益率 (倍)	25.0	15.1	36.7	30.2	
配当性向 (%)	34.0	27.1	68.7	77.5	
従業員数 (名)	1,071	1,054	1,025	990	953

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第103期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでいます。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
- 大正3年9月 東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
- 昭和11年12月 東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成3年9月 川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。

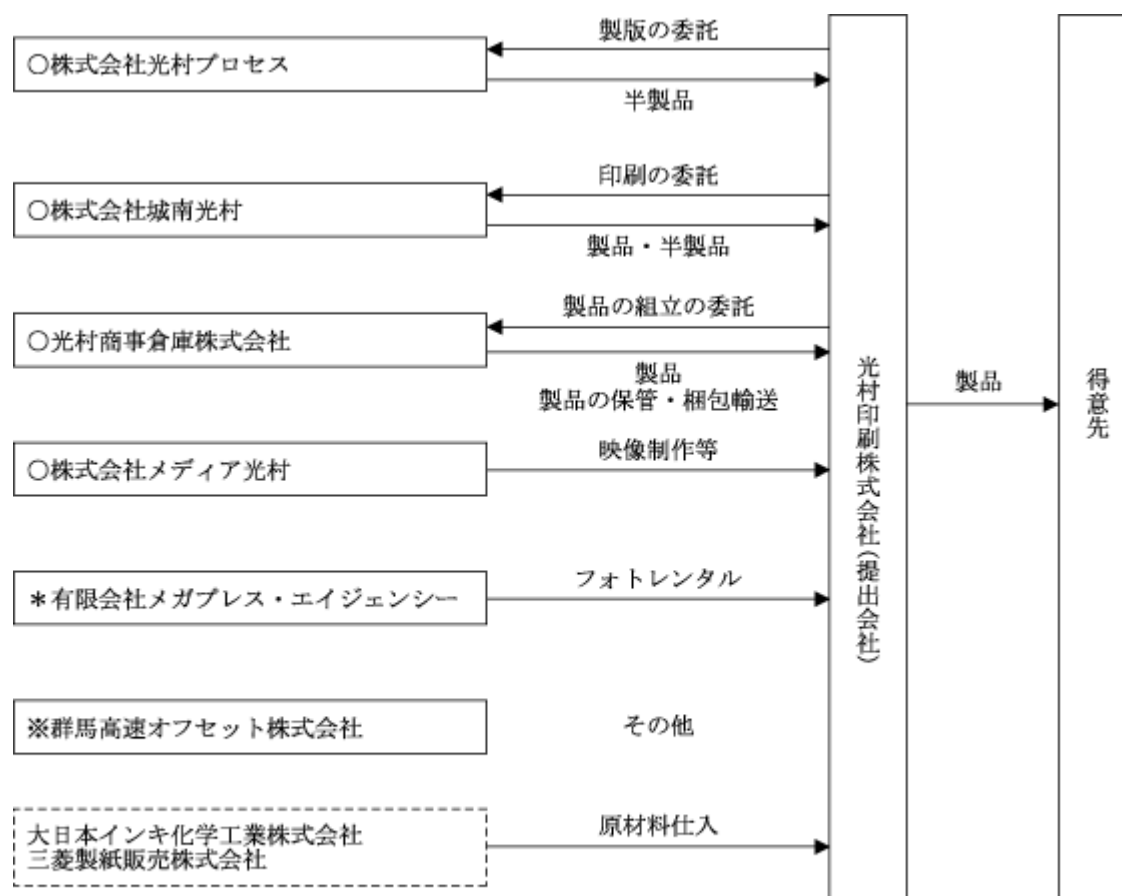
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行っています。

当社グループの主要製品は新聞印刷他、一般印刷・情報(出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、その他)、液晶製品・エレクトロニクス製品です。

これらは、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連係しつつ行っています。また当社と関連当事者(関係会社を除く)の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○連結子会社
※持分法適用関連会社
*持分法非適用関連会社

- (注) 1 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、大日本インキ化学工業株式会社は「主要株主(会社等)」、三菱製紙販売株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。
- 2 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付けにて社名をDIC株式会社に変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	写真製版業	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	20,000	オフセット 印刷業	100.0	印刷の委託 債務保証 役員の兼任 1名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	倉庫運送業	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	映像制作業	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	新聞印刷業	35.0	役員の兼任 1名

(注) 1 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。

2 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務部門	219
営業部門	153
技術部門	23
現業部門	700
合計	1,095

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
953	38.98	16.95	4,712,277

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数809人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は堅調な企業業績を背景とした設備投資や雇用の増勢に支えられ緩やかな景気回復基調がみられたものの、個人消費の伸びは鈍化し、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱ならびに円高、原油高などの影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まる状況下で推移しました。

印刷業界におきましては、過当競争による受注単価の下落や需要の減少、原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。また、原材料である用紙、インキの偽装問題の発覚もあり、環境問題に対する企業の姿勢が一層問われることとなりました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、社内生産の拡大や設備稼働率の向上によるコストダウン、品質の向上に取り組みましたが、主力の一般印刷・情報は原油高、用紙の値上げの影響もあり、減収減益となりました。全体としては液晶製品・エレクトロニクス製品の増収もあり、わずかながら増収増益となりました。

新聞印刷他の売上は6,116百万円(前年同期比3.6%減)、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は4,554百万円(前年同期比44.5%増)、主力の一般印刷・情報の売上は16,162百万円(前年同期比4.0%減)となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は26,833百万円(前年同期比1.9%増)、損益面では、営業利益は1,208百万円(前年同期比13.0%増)、経常利益は1,134百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

液晶製品事業におきましては、第4四半期以降、既存得意先の携帯端末事業の生産調整等が続いたこと、またカラーフィルターの高精細化・高度化など商品サイクルの短期化により売上単価も大幅に下落したこと、第2の柱として新しく立ち上げたタッチパネル製品も、米国の個人消費の不振もあり、販売台数は計画を大幅に下回ったこと、及びカラーフィルターを含め今後の不透明な市場動向等を鑑み、減損損失を計上することとしました。

その結果、特別損失として那須工場設備の減損損失1,448百万円を計上することとし、当期純損失558百万円(前年同期は当期純利益548百万円)の計上を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,791百万円の収入超過が投資活動によるキャッシュ・フロー745百万円の支出超過及び財務活動によるキャッシュ・フロー2,420百万円の支出超過を下回ったため、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、当連結会計年度末には861百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,791百万円の収入超過(前年同期比430百万円(13.4%)の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純損失461百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益958百万円)を計上しましたが、減価償却費2,212百万円(前年同期比199百万円(8.3%)の減少)及び減損損失1,448百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の支出超過(前年同期比337百万円(82.5%)の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出582百万円(前年同期比374百万円(180.3%)の支出増加)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,420百万円の支出超過(前年同期比561百万円(18.8%)の支出減少)となりました。これは、長期借入金の約定弁済1,830百万円(前年同期比303百万円(14.2%)の支出減少)があったことなどによるものです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,045百万円であり、借入金返済など有利子負債の圧縮に使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,115,291	96.4
一般印刷・情報	15,991,385	94.9
液晶製品・エレクトロニクス製品	4,492,092	142.9
合計	26,598,769	101.0

- (注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,121,858	96.5	8,780	278.5
一般印刷・情報	15,563,098	93.2	1,616,107	86.5
液晶製品・エレクトロニクス製品	4,325,416	135.0	391,491	63.1
合計	26,010,373	99.1	2,016,379	80.9

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,116,231	96.4
一般印刷・情報	16,162,822	96.0
液晶製品・エレクトロニクス製品	4,554,671	144.5
合計	26,833,724	101.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,410,484	24.3	6,131,110	22.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、より強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

新聞印刷につきましては、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築いてまいります。

主力製品である一般印刷・情報につきましては、受注拡大と利益確保を図るため、営業部門におきましては、情報の共有化による組織的営業活動の展開と、マルチメディアを活用した企画提案活動の推進に全力で取り組んでまいります。また、既存得意先との信頼関係をより一層強化するとともに、新規得意先の開拓にも注力し、営業基盤の拡大拡充に努めてまいります。生産部門におきましては、プリプレス部門のトータルネットワークシステムを構築し、得意先へのより迅速なサービス向上を目指すとともに、営業部門との連携により徹底したきめ細かな工程管理を行い、社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図り、コスト削減と品質の向上に努めてまいります。

液晶製品・エレクトロニクス製品につきましては、品質の向上、一層のコストダウンを図り、設備の稼働率を向上させてまいります。具体的には、独自の液晶カラーフィルター製造技術による「反転印刷法」を取り入れた量産体制を早期に確立し、市場の変化に迅速かつ適切に対応してまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付加価値を高めるための幅広い開発に取り組み、電子部品関連では学術団体及び協力会社との共同開発を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部技術開発部と各事業部の工場・営業部門が協力して継続的に行っています。

印刷・情報事業部ではC T Pシステムを活用した新たな製版ワークフローを構築し、生産性の一層の向上を図ります。また、長年にわたり蓄積してきた印刷物における偽造防止技術のさらなる開発、各種機能性材料へのコーティング技術の応用、新しい形態の伝票の開発に取り組んでいます。

液晶事業部では、液晶ディスプレイ用カラーフィルター市場における製品仕様の多様化と機能性の向上に対応すべく、安定供給と価格競争力の強化を図るとともに、高細線・高品位T F T液晶用カラーフィルターの量産に向けて、当社が独自に考案した反転印刷法の開発を継続しています。さらに、カラーフィルターの製造で培ってきたエッチング技術を応用した新規製品の開発にも取り組んでいます。

エレクトロニクス製品事業部では、ますます軽量・小型化する電子部品の加工用として開発した3層材マスキング装置の更なる用途拡大のため、電子部品メーカーの動向を注視すると同時に、材質や材厚の変更などによる機能性の向上を目指し開発を進めています。

上記に加え、技術開発部独自の取組みとして、産学共同研究により印刷技術の可能性を迫及した成膜製品の開発を行っています。

なお、当連結会計年度におきましては、259百万円を投資し、上記研究開発を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、33,762百万円(前連結会計年度末比4,830百万円減少)となりました。流動資産は6,721百万円(前連結会計年度末比208百万円減少)、固定資産は27,041百万円(前連結会計年度末比4,621百万円減少)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、手元資金を圧縮したことにより現金及び預金が前連結会計年度末比287百万円減少したことによりです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が時価下落などにより前連結会計年度末比1,633百万円減少したこと及び当連結会計年度は設備投資が少なかったため、減価償却費が設備投資額を上回ったこと、また、有形固定資産について減損損失を1,226百万円計上したことにより有形固定資産が前連結会計年度末比2,964百万円減少したことによりです。

(負債)

負債合計は、16,179百万円(前連結会計年度末比2,722百万円減少)となりました。流動負債は13,687百万円(前連結会計年度末比505百万円減少)、固定負債は2,491百万円(前連結会計年度末比2,216百万円減少)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比273百万円増加した一方で短期借入金と1年以内返済予定長期借入金の合計が前連結会計年度末比438百万円減少したことによりです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が1年以内返済予定長期借入金への科目振替により前連結会計年度末比1,467百万円減少したこと及び繰延税金負債が投資有価証券の時価下落などにより前連結会計年度末比956百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産合計は17,583百万円(前連結会計年度末比2,108百万円減少)となりました。

純資産の減少の主な要因は投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比1,033百万円減少したこと及び剰余金の配当と当期純損失の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比957百万円減少したことによりです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強及び更新を目的として、当社草加工場機械設備導入に267百万円等を行い総額532百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	全社営業 管理業務、 その他	営業・管理 用 (一部賃貸用 を含む)	3,627,648 <1,038,359>	22,258	525,791 (5,798.67)	47,699	4,223,398	228
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他 一般印刷・ 情報 エレクトロ ニクス製品	生産用	3,421,653	6,899,706	72,871 (35,128.64)	8,638	10,402,869	467
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	生産用	1,574,903	440,105	769,910 (49,994.17)	27,402	2,812,322	109
草加工場 (埼玉県草加市)	一般印刷・ 情報	生産用	1,708,536	596,284	82,938 (22,491.80)	31,946	2,419,705	137

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 光村プロ セス	本社工場 (東京都 品川区)	一般印刷 ・情報	生産・ 営業用	5,784	10,838	()	187	16,810	38
株式会社 城南光村	本社工場 (東京都 大田区)	同上	生産・ 営業用	275,222	14,773	669,264 (1,647.11)	56	959,316	16
光村商事 倉庫株式 会社	本社 (東京都 品川区)	同上	営業用	22,551	18,707	()	3,026	44,285	34
同上	京浜島倉 庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	50,920		163,000 (650.00)		213,920	
同上	川越営業 所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	6,915	10,061	()	401	17,378	31
株式会社 メディア 光村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	同上	生産・ 営業用	28,673	3,820	()	2,747	35,242	18

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
3 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他、 一般印刷・情報	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	705,816
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	樹脂BMライン	平成13年2月～ 平成21年2月	42,396	34,657
同上	同上	カラーフィルター 洗浄装置	平成14年3月～ 平成22年3月	20,006	38,261
同上	同上	検査装置	平成14年3月～ 平成22年3月	21,150	40,528
同上	同上	樹脂BMライン	平成14年4月～ 平成22年3月	79,572	152,330
同上	同上	OCライン	平成14年4月～ 平成22年3月	48,842	93,499
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成14年4月～ 平成22年3月	66,580	126,829
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成16年11月～ 平成24年10月	28,471	120,285
同上	同上	エッチング装置 (タッチパネル 用)	平成19年12月～ 平成27年12月	9,296	184,355

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 メディア光村	本社スタジオ (東京都品川区)	一般印刷・ 情報	編集機器	平成19年7月 ～ 平成24年7月	13,473	71,072

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	21	96	29		2,904	3,089	
所有株式数(単元)		7,397	97	15,735	576		9,781	33,586	48,203
所有株式数の割合(%)		22.02	0.29	46.85	1.72		29.12	100.00	

- (注) 1 自己株式727,131株は、「個人その他」に727単元、「単元未満株式の状況」に131株含まれています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、727,131株です。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,870	14.47
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,640	4.87
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
杉江 斌	東京都千代田区	540	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	1.56
あいおい損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	477	1.41
計		17,684	52.57

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式727千株(2.16%)があります。
2 大日本インキ化学工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式数4,570千株が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)
なお、同社は平成20年4月1日より、DIC株式会社に社名を変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,859,000	32,859	
単元未満株式	普通株式 48,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,859	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式131株が含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	727,000		727,000	2.16
計		727,000		727,000	2.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月26日決議)での決議状況 (取得期間平成19年9月27日～平成20年3月31日)	500,000	210,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	115,934
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	94,066
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	44.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月28日～平成20年10月31日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	68,000	25,010
提出日現在の未行使割合(%)	86.4	87.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,550	1,134
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	727,131		795,131	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

内部留保につきましては、今後も予想される業界における競争激化に備え有利子負債の削減など企業体質の強化、事業拡大・効率化のための設備投資、研究開発の強化などに充当していく方針であり、このことにより将来的な収益の向上を通して株主の皆様への配当を充実させたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上を勘案し当期末配当は、1株につき12円としています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	394,884	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	794	830	811	665	490
最低(円)	301	526	581	430	346

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	439	441	435	391	406	404
最低(円)	411	382	385	346	370	369

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	鈴木 繁	昭和12年1月8日 生	昭和34年4月 当社入社 " 46年5月 光村印刷株式会社(現・当社川 越工場)出向 " 52年6月 同社総務部長 " 54年8月 同社取締役 " 58年8月 同社常務取締役 " 61年8月 当社取締役 " 63年6月 光村印刷株式会社(現・当社川 越工場)専務取締役 平成2年6月 当社代表取締役(現任)、専務取 締役 " 9年6月 当社取締役副社長 " 10年6月 当社取締役社長 " 15年5月 光村商事倉庫株式会社取締役社 長(現任) " 17年6月 当社取締役社長社長執行役員 (現任) " 18年5月 株式会社メディア光村取締役会 長(現任)	(注)3	276
取締役	常務 執行役員 液晶事業部 事業部長兼 エレクトロ ニクス製品 事業部管掌	片倉 敏夫	昭和21年3月20日 生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 当社営業第三部長 " 8年10月 当社一般商業印刷事業部副事業 部長 " 9年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社取締役常務執行役員 " 20年5月 当社取締役常務執行役員液晶事 業部事業部長兼エレクトロニク ス製品事業部管掌(現任)	(注)3	35
取締役	常務 執行役員 新聞印刷事 業部事業部 長兼購買部 管掌兼 施設部管掌	久富 祥一	昭和20年8月2日 生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理部長 " 12年6月 当社取締役 " 16年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社取締役常務執行役員 " 20年5月 当社取締役常務執行役員新聞印 刷事業部事業部長兼購買部管 掌兼施設部管掌(現任)	(注)3	30
取締役	常務 執行役員 コンプライ アンス室 管掌兼内部 統制推進室 担当	二瓶 春樹	昭和19年1月26日 生	昭和42年4月 当社入社 平成9年8月 当社商印営業業務部長 " 10年10月 当社総務部長 " 12年6月 当社取締役 " 16年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社取締役常務執行役員 コンプライアンス室管掌兼内部 統制推進室担当(現任)	(注)3	28
取締役	常務 執行役員 管理本部本 部長兼関連 会社担当	加藤 進	昭和21年6月29日 生	昭和45年4月 株式会社東海銀行入行 平成12年4月 株式会社ミリオンカード・サー ビス顧問 " 12年6月 同社常務取締役 " 14年4月 株式会社UFJカード取締役常務 執行役員 " 17年1月 同社取締役専務執行役員 " 17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役 員 " 18年1月 同社顧問 " 18年9月 同社退職 " 19年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部本部長兼関連会社担当 (現任)	(注)4	25
取締役	常務 執行役員 印刷・情報 事業部 事業部長	阿部 茂雄	昭和24年10月26日 生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成2年11月 同行郡山支店長 " 5年5月 同行支店部業務第二部長 " 8年5月 同行難波支店長 " 11年5月 同行神田支店長 " 14年4月 当社営業統括本部第四営業本部 長 " 14年6月 当社取締役 " 17年6月 当社取締役上席執行役員 " 20年6月 当社取締役常務執行役員印刷・ 情報事業部事業部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		紺道 樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月	新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	1	
監査役 常勤		葛山 薫	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月	株式会社東海銀行入行 同行取締役 当社常務取締役 当社代表取締役、専務取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	75	
監査役 常勤		山本 明	昭和22年9月3日生	昭和48年4月 平成8年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社顧問 当社理事コンプライアンス室内 部監査室長 当社監査役(現任)	(注) 6	20	
監査役		中瀬 一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月	三菱製紙株式会社入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役専務執 行役員洋紙事業部担当洋紙事業 部長(現任)	(注) 6		
監査役		齋藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月	三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察 官 東京国税局課税第二部酒類監理 官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 7	10	
計								522

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役、中瀬一夫及び齋藤剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
4 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
5 任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
6 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
7 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

8 当社では、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は12名で、役員の状況であげた6名以外は次のとおりです。

氏名	担当
辻 明 成	上席執行役員 技術本部本部長兼液晶事業部営業部部長
小 幡 紀 敏	執行役員 印刷・情報事業部営業本部営業本部長
今 井 敬 一	執行役員 エレクトロニクス製品事業部事業部長
相 馬 高 幸	執行役員 管理本部総務部部長
斉 藤 淳 一	執行役員 液晶事業部副事業部長
北 條 文 雄	執行役員 印刷・情報事業部生産本部本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業活動が公正かつ透明に、株主の皆様をはじめとした経済社会全体に対して説明可能なものであるように、社会的責任を果たしながら企業統治を遂行してまいり所存であり、

社会的存在としての自覚によるタイムリーな情報開示

株主をはじめとした利害関係者に対する説明責任

企業目的を達成するための経営コントロール

企業倫理・遵法精神の浸透

の4点を課題としてとらえています。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。なお、社外取締役1名との間に当社の株主(持株数1,000株)として資本的関係があります。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、社外監査役1名との間に当社の株主(持株数10,000株)として資本的関係があります。

当社の内部統制体制の推進については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部統制推進室が担当しています。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室(4名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。

当社の取締役に対する当期の報酬は、支給人員7名、支給金額98百万円です。当社の監査役に対する当期の報酬は、支給人員4名、支給金額36百万円(うち、社外監査役2名、支給金額12百万円)です。また、監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円であり、それ以外の報酬はありません。

会計監査の状況は下記のとおりです。

a . 業務を執行した公認会計士の所属する監査法人名 あずさ監査法人

b . 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 飯田輝夫

公認会計士 櫻井紀彰

c . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 3名

その他 4名

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

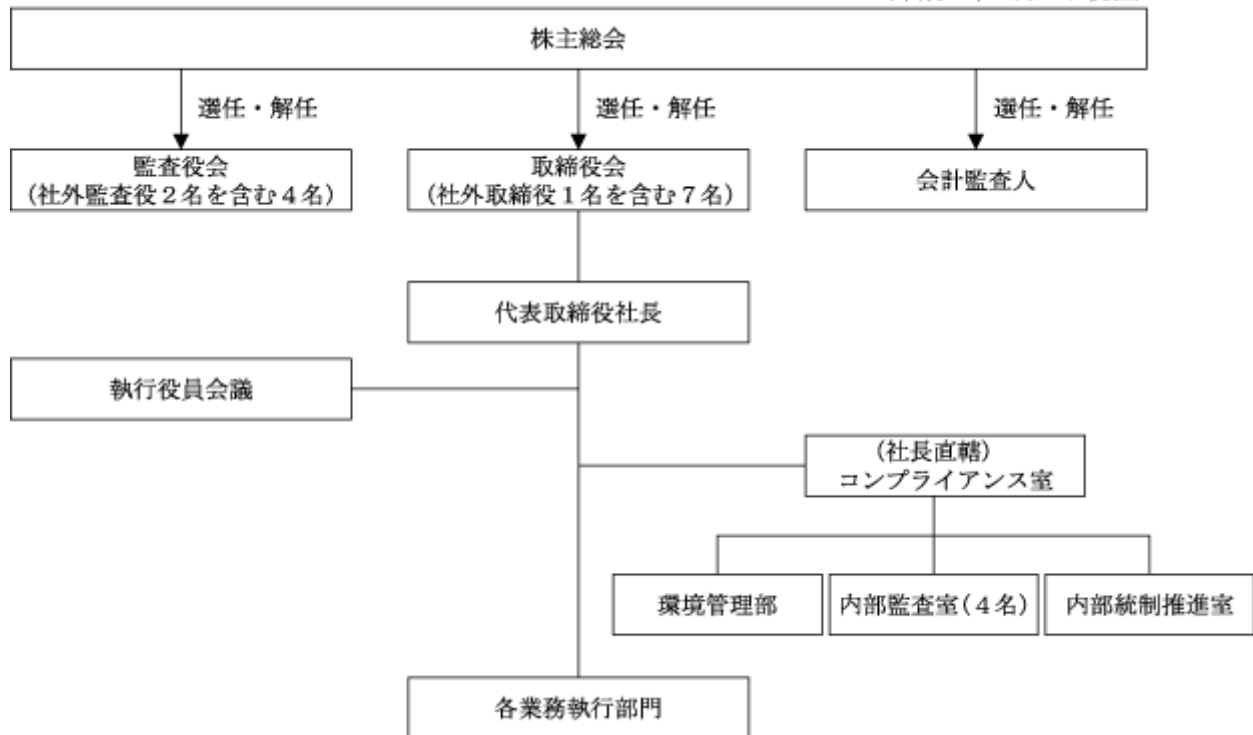
当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成20年6月27日現在)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,460,389		1,172,568	
2 受取手形及び売掛 金	4		4,084,765		4,113,424	
3 たな卸資産			1,142,152		1,178,488	
4 繰延税金資産			158,684		168,722	
5 その他			93,207		91,478	
貸倒引当金			8,832		2,865	
流動資産合計			6,930,366	18.0	6,721,816	19.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	34,543,027		33,451,021		
減価償却累計額		22,090,137	12,452,889	22,722,985	10,728,036	
2 機械装置及び運 搬具	2	43,086,327		42,327,647		
減価償却累計額		33,799,274	9,287,052	34,310,559	8,017,087	
3 工具器具備品		1,538,497		1,504,791		
減価償却累計額		1,410,831	127,666	1,381,812	122,978	
4 土地	2		2,952,056		2,952,056	
5 建設仮勘定			18,500		53,200	
有形固定資産合計			24,838,165	64.4	21,873,359	64.8
(2) 無形固定資産						
1 借地権その他			57,633		58,011	
無形固定資産合計			57,633	0.1	58,011	0.2
(3) 投資その他の資 産						
1 投資有価証券	1,2		5,966,370		4,333,054	
2 繰延税金資産			41,376		171,418	
3 その他			988,382		879,213	
貸倒引当金			229,000		274,000	
投資その他の資産 合計			6,767,129	17.5	5,109,686	15.1
固定資産合計			31,662,928	82.0	27,041,057	80.1
資産合計			38,593,295	100.0	33,762,873	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	4,756,095		5,029,874	
2 短期借入金	2	5,956,681		5,881,928	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,830,760		1,467,360	
4 未払費用		797,914		706,450	
5 未払法人税等		323,755		296,748	
6 役員賞与引当金		58,100			
7 その他		469,718		305,292	
流動負債合計		14,193,026	36.8	13,687,654	40.5
固定負債					
1 長期借入金	2	3,122,750		1,655,390	
2 繰延税金負債		956,530			
3 退職給付引当金		274,631		234,122	
4 役員退職慰労引当金		228,193		253,969	
5 リース資産減損勘定				221,936	
6 その他		126,230		126,230	
固定負債合計		4,708,334	12.2	2,491,648	7.4
負債合計		18,901,360	49.0	16,179,302	47.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		5,607,886	14.5	5,607,886	16.6
2		4,449,556	11.5	4,449,556	13.2
3		8,421,277	21.8	7,463,853	22.1
4		261,472	0.6	378,541	1.1
		18,217,247	47.2	17,142,754	50.8
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		1,474,686	3.8	440,816	1.3
		1,474,686	3.8	440,816	1.3
評価・換算差額等合 計					
純資産合計					
		19,691,934	51.0	17,583,570	52.1
負債純資産合計					
		38,593,295	100.0	33,762,873	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		26,329,984	100.0	26,833,724	100.0	
売上原価			22,207,592	84.3	22,592,880	84.2	
売上総利益			4,122,392	15.7	4,240,844	15.8	
販売費及び一般管理 費							
1 荷造運賃		561,226		561,302			
2 給料及び報酬		1,189,256		1,202,544			
3 退職給付費用		116,638		116,800			
4 役員賞与引当金繰入 額		58,100					
5 役員退職慰労引当金 繰入額		23,700		30,564			
6 法定福利費		140,611		135,203			
7 減価償却費		115,781		101,488			
8 その他		847,845	3,053,160	11.6	884,776	3,032,680	11.3
営業利益			1,069,231	4.1		1,208,164	4.5
営業外収益							
1 受取利息		397		1,381			
2 受取配当金		54,680		61,655			
3 雑品売却益		54,022		68,488			
4 寮・社宅家賃収入		22,885		21,745			
5 持分法による投資利 益		2,421					
6 その他		23,341	157,749	0.6	36,995	190,265	0.7
営業外費用							
1 支払利息		199,216		197,958			
2 売上割引		42,823		44,465			
3 持分法による投資損 失				2,320			
4 その他		18,028	260,068	1.0	19,124	263,867	1.0
経常利益			966,913	3.7		1,134,561	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,058					
2 固定資産売却益	2	4,250	10,308	0.0	4,493	4,493	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	18,677			48,911		
2 減損損失	4				1,448,167		
3 たな卸資産評価損	5				47,391		
4 貸倒引当金繰入額					45,100		
5 ゴルフ会員権評価損					6,000		
6 役員退職金			18,677	0.1	4,716	1,600,287	5.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			958,544	3.6		461,231	1.7
法人税、住民税及び 事業税		466,380			504,580		
法人税等調整額		56,242	410,137	1.5	406,902	97,677	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			548,406	2.1		558,908	2.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,336,429	260,764	18,133,108
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			398,532		398,532
利益処分による役員賞与			65,000		65,000
当期純利益			548,406		548,406
自己株式の取得				831	831
自己株式の処分			25	123	97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			84,847	707	84,139
平成19年 3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,421,277	261,472	18,217,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	2,212,447	2,212,447	20,345,555
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			398,532
利益処分による役員賞与			65,000
当期純利益			548,406
自己株式の取得			831
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	737,760	737,760	737,760
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	737,760	737,760	653,620
平成19年 3月31日残高(千円)	1,474,686	1,474,686	19,691,934

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,421,277	261,472	18,217,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			398,515		398,515
当期純損失			558,908		558,908
自己株式の取得				117,068	117,068
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			957,424	117,068	1,074,493
平成20年 3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	7,463,853	378,541	17,142,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,474,686	1,474,686	19,691,934
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			398,515
当期純損失			558,908
自己株式の取得			117,068
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,033,870	1,033,870	1,033,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,033,870	1,033,870	2,108,363
平成20年 3月31日残高(千円)	440,816	440,816	17,583,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		958,544	461,231
2 減価償却費		2,412,127	2,212,139
3 減損損失			1,448,167
4 貸倒引当金の増減()額		2,501	39,032
5 役員賞与引当金の増減()額		58,100	58,100
6 退職給付引当金の増減()額		45,336	40,508
7 役員退職慰労引当金の増減()額		17,588	25,776
8 受取利息及び受取配当金		55,078	63,036
9 支払利息		199,216	197,958
10 持分法による投資損益(は利益)		2,421	2,320
11 固定資産除却損		18,677	48,911
12 固定資産売却益		4,250	4,493
13 投資有価証券売却益		6,058	
14 売上債権の増()減額		650,354	28,236
15 たな卸資産の増()減額		19,758	36,335
16 仕入債務の増減()額		733,705	273,778
17 未払消費税等の増減()額		112,689	86,229
18 役員賞与の支払額		65,000	
19 その他		216,286	189,692
小計		3,709,474	3,452,679
20 利息及び配当金の受取額		59,271	65,840
21 利息の支払額		205,380	198,398
22 法人税等の支払額		341,844	529,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,221,521	2,791,044
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の収支(純額)		106,638	87,331
2 有形固定資産の取得による支出		207,710	582,225
3 有形固定資産の売却による収入		9,200	20,000
4 投資有価証券の取得による支出		123,667	95,383
5 投資有価証券の売却による収入		22,206	
6 その他		1,869	568
投資活動によるキャッシュ・フロー		408,479	745,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減()額		450,408	74,753
2 長期借入れによる収入		1,500,000	
3 長期借入金の返済による支出		2,133,820	1,830,760
4 社債の償還による支出		1,500,000	
5 自己株式の取得による支出		831	117,068
6 自己株式の売却による収入		97	
7 配当金の支払額		397,445	398,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,982,406	2,420,689
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減()額		169,364	375,152
現金及び現金同等物の期首残高		1,405,604	1,236,239
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,236,239	861,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。	同左。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	持分法適用会社は、関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。	同左。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法にて評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左。</p> <p>時価のないもの 同左。</p> <p>たな卸資産 同左。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。</p> <p>退職給付引当金 同左。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引を行うこととしています。</p> <p>ヘッジ対象...金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略していません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。	同左。

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 役員賞与に関する会計基準	当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,100千円減少しています。	
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,691,934千円です。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 107,929千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 102,808千円
2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 8,782,551千円	建物及び構築物 8,341,612千円
機械装置及び運搬具 634,503	機械装置及び運搬具 528,280
土地 2,132,326	土地 2,108,350
投資有価証券 462,002	投資有価証券 341,636
計 12,011,383	計 11,319,879
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物及び構築物 3,407,375千円	建物及び構築物 3,212,429千円
機械装置及び運搬具 634,503	機械装置及び運搬具 528,280
土地 132,854	土地 132,854
計 4,174,733	計 3,873,564
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
受取手形割引高 1,289,855千円	受取手形割引高 886,479千円
短期借入金 5,002,278	短期借入金 5,028,031
1年以内返済予定 1,830,760	1年以内返済予定 1,467,360
長期借入金 3,122,750	長期借入金 1,655,390
計 11,245,644	計 9,037,261
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
受取手形割引高 379,612千円	受取手形割引高 300,599千円
短期借入金 3,462,643	短期借入金 3,957,199
1年以内返済予定 1,454,150	1年以内返済予定 1,109,310
長期借入金 2,120,370	長期借入金 1,011,060
計 7,416,775	計 6,378,169
3 受取手形割引高 1,289,855千円	3 受取手形割引高 886,479千円
4 連結会計年度末日満期手形	4
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。	
受取手形 7,448千円	
支払手形 31,172	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は196,405千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4,250千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 18,629千円 工具器具備品 47</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,677</p>	<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は259,471千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4,493千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 618千円 機械装置及び運搬具 45,172 工具器具備品 3,120</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,911</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液晶製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、リース資産</td> <td>栃木県大田原市 当社那須工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の那須工場においては液晶製品の製造を行っていますが、液晶製品市場における市況の低迷等により、同工場設備について、減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物965,274千円、機械装置及び運搬具250,539千円、工具器具備品10,416千円、リース資産221,936千円、合計1,448,167千円です。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としています。</p>	用途	種類	場所	液晶製品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、リース資産	栃木県大田原市 当社那須工場
用途	種類	場所					
液晶製品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、リース資産	栃木県大田原市 当社那須工場					
4							
5	<p>5 たな卸資産評価損の内容は次のとおりです。 仕掛品 47,391千円</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	423,141	1,640	200	424,581

(変動事由の概要)

増加数の内容は単元未満株式の買取りによる増加1,640株です。

減少数の内容は単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	398,532	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,515	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	424,581	302,550		727,131

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得300,000株と単元未満株式の買取りによる2,550株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398,515	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,884	12.00	平成20年3月31 日	平成20年6月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,460,389千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 224,150 現金及び現金同等物 <u>1,236,239</u>	現金及び預金勘定 1,172,568千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 311,481 現金及び現金同等物 <u>861,086</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,081,396	3,065,853	2,015,542	機械装置及び運搬具	4,808,665	3,092,589	221,936	1,494,139
工具器具備品	115,863	36,260	79,603	工具器具備品	211,339	60,049		151,290
借地権その他	3,746	2,514	1,232	借地権その他	11,911	1,857		10,053
合計	5,201,007	3,104,628	2,096,378	合計	5,031,916	3,154,497	221,936	1,655,483
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 515,371千円 1年超 1,424,241 合計 1,939,613				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 491,272千円 1年超 1,316,593 合計 1,807,865 リース資産減損勘定期末残高 221,936千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 631,346千円 減価償却費相当額 672,636 支払利息相当額 77,250				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 603,248千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 627,539 支払利息相当額 63,164 減損損失 221,936				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。				
5				5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,563千円 1年超 5,335 合計 6,898				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,229,347	5,700,529	2,471,181
債券			
その他			
小計	3,229,347	5,700,529	2,471,181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,271	62,393	12,877
債券			
その他			
小計	75,271	62,393	12,877
合計	3,304,618	5,762,922	2,458,304

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,206	6,058	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,518

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,185,354	2,296,693	1,111,338
債券			
その他			
小計	1,185,354	2,296,693	1,111,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,214,647	1,838,034	376,612
債券			
その他			
小計	2,214,647	1,838,034	376,612
合計	3,400,001	4,134,727	734,725

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,518

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)では当社のみがデリバティブ取引を行っており、その内容は金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブの利用を各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>取引の利用目的 取引の目的は、変動金利の長期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が及ぼす影響を回避する目的及び一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象...金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>c ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しています。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。</p>	<p>取引の内容 同左。</p> <p>取引に対する取組方針 同左。</p> <p>取引の利用目的 同左。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 同左。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項
(平成19年3月31日現在)

イ．東京印刷工業厚生年金基金	
年金資産の額	149,918,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	170,158,677
差引額	20,240,255
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	
年金資産の額	18,375,366千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,624,650
差引額	2,249,283
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	
年金資産の額	155,295,681千円
年金財政計算上の給付債務の額	158,426,270
差引額	3,130,588
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
イ．東京印刷工業厚生年金基金	2.48%
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	13.90%
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	0.13%

補足説明

上記の差引額的主要因は、次のとおりです。

イ．東京印刷工業厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	27,777,852千円
別途積立金	7,537,597
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	3,174,510千円
別途積立金	925,226
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	
年金財政計算上の過去勤務債務残高	24,861,253千円
別途積立金	21,730,664

過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。

イ．東京印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	期間16年 元利均等償却
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	期間12年 元利均等償却

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)	2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)
イ 退職給付債務 4,011,346千円	イ 退職給付債務 3,829,780千円
ロ 年金資産残高 4,099,021	ロ 年金資産残高 3,490,383
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 87,674	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 339,396
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 291,155	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 254,761
ホ 未認識数理計算上の差異 329,205	ホ 未認識数理計算上の差異 102,645
ヘ 連結貸借対照表計上額純 額 49,624 (ハ + ニ + ホ)	ヘ 連結貸借対照表計上額純 額 18,009 (ハ + ニ + ホ)
ト 前払年金費用 324,255	ト 前払年金費用 252,132
チ 退職給付引当金(ヘ - ト) 274,631	チ 退職給付引当金(ヘ - ト) 234,122
(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。	2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。
3 複数事業主制度の年金資産額(掛金拠出割合)は、6,988,848千円です。	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234,512千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96,330</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">97,350</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,892</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に 対する拠出額249,016千円を退職給付費 用として計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	234,512千円	ロ 利息費用	96,330	ハ 期待運用収益	97,350	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	16,004	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,892	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)	ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">224,272千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96,197</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">102,475</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,570</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に 対する拠出額238,586千円を退職給付費 用として計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計 基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準 第14号平成19年5月15日)を適用しています。</p>	イ 勤務費用	224,272千円	ロ 利息費用	96,197	ハ 期待運用収益	102,475	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,818	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	251,570	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)	ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年
イ 勤務費用	234,512千円																																												
ロ 利息費用	96,330																																												
ハ 期待運用収益	97,350																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	16,004																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,892																																												
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																													
ロ 割引率	2.5%																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)																																												
ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																												
イ 勤務費用	224,272千円																																												
ロ 利息費用	96,197																																												
ハ 期待運用収益	102,475																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,818																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	251,570																																												
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																													
ロ 割引率	2.5%																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)																																												
ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">91,488千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">101,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,595</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,277</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,040</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,857</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,953</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,225</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">129,702</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">983,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,469</td> </tr> </table>	貸倒引当金	91,488千円	未払賞与	101,584	退職給付引当金	106,595	役員退職慰労引当金	91,277	未払事業税	30,040	未払事業所税	4,681	ゴルフ会員権評価損	7,857	繰越欠損金	19,076	その他	14,352	繰延税金資産小計	466,953	評価性引当額	109,728	繰延税金資産合計	357,225	前払年金費用	129,702	貸倒引当金調整額	375	その他有価証券評価差額金	983,617	繰延税金負債合計	1,113,695	繰延税金負債の純額	756,469	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109,528千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">107,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,673</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,587</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,956</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">575,637</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,821</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">350,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,165</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">100,853</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">293,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,141</td> </tr> </table>	貸倒引当金	109,528千円	未払賞与	107,625	退職給付引当金	91,673	役員退職慰労引当金	101,587	未払事業税	26,843	未払事業所税	3,671	たな卸資産評価損	18,956	ゴルフ会員権評価損	10,257	減損損失	575,637	繰越欠損金	25,413	その他	14,626	繰延税金資産小計	1,085,821	評価性引当額	350,655	繰延税金資産合計	735,165	前払年金費用	100,853	貸倒引当金調整額	261	その他有価証券評価差額金	293,909	繰延税金負債合計	395,023	繰延税金資産の純額	340,141
貸倒引当金	91,488千円																																																																								
未払賞与	101,584																																																																								
退職給付引当金	106,595																																																																								
役員退職慰労引当金	91,277																																																																								
未払事業税	30,040																																																																								
未払事業所税	4,681																																																																								
ゴルフ会員権評価損	7,857																																																																								
繰越欠損金	19,076																																																																								
その他	14,352																																																																								
繰延税金資産小計	466,953																																																																								
評価性引当額	109,728																																																																								
繰延税金資産合計	357,225																																																																								
前払年金費用	129,702																																																																								
貸倒引当金調整額	375																																																																								
その他有価証券評価差額金	983,617																																																																								
繰延税金負債合計	1,113,695																																																																								
繰延税金負債の純額	756,469																																																																								
貸倒引当金	109,528千円																																																																								
未払賞与	107,625																																																																								
退職給付引当金	91,673																																																																								
役員退職慰労引当金	101,587																																																																								
未払事業税	26,843																																																																								
未払事業所税	3,671																																																																								
たな卸資産評価損	18,956																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,257																																																																								
減損損失	575,637																																																																								
繰越欠損金	25,413																																																																								
その他	14,626																																																																								
繰延税金資産小計	1,085,821																																																																								
評価性引当額	350,655																																																																								
繰延税金資産合計	735,165																																																																								
前払年金費用	100,853																																																																								
貸倒引当金調整額	261																																																																								
その他有価証券評価差額金	293,909																																																																								
繰延税金負債合計	395,023																																																																								
繰延税金資産の純額	340,141																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	試験研究費等の特別税額控除	1.6	住民税均等割額	2.0	評価性引当額の増減	0.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																								
試験研究費等の特別税額控除	1.6																																																																								
住民税均等割額	2.0																																																																								
評価性引当額の増減	0.9																																																																								
その他	1.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.5	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,361,044	支払手形及び買掛金	689,921
									外注仕入	30,746	支払手形及び買掛金	11,768
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	98,170	流動負債その他	101,535

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 大日本インキ化学工業株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式13.8%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,251,063	支払手形及び買掛金	507,537

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.7	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,305,284	支払手形及び買掛金	622,868
									外注仕入	26,321	支払手形及び買掛金	15,670
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	229,703	流動負債その他	15,790

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 大日本インキ化学工業株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式13.8%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)
 3 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付けにて社名をDIC株式会社に変更しています。
 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.2	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,355,288	支払手形及び買掛金	591,720

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	592.96円	534.34円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	16.51円	16.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記 載していません。	1株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式が存在していないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	548,406	558,908
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	548,406	558,908
期中平均株式数	(千株)	33,210	33,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,956,681	5,881,928	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,830,760	1,467,360	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,122,750	1,655,390	1.9	平成22年1月29日 ~ 平成25年3月31日
その他の有利子負債				
合計	10,910,191	9,004,678		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,026,210	469,740	76,560	82,880

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		430,350		260,464		
2 受取手形	5	98,519		66,267		
3 売掛金	2	3,612,783		3,783,034		
4 製品		211,113		394,231		
5 原材料		273,983		232,683		
6 仕掛品		628,456		526,788		
7 前払費用		66,284		67,992		
8 繰延税金資産		129,652		151,462		
9 未収入金	2	382,791		322,882		
10 その他		10,835		7,580		
貸倒引当金		6,000		1,000		
流動資産合計		5,838,770	16.0	5,812,386	18.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	31,727,555		30,785,187		
減価償却累計額		19,921,437	11,806,117	20,641,046	10,144,141	
2 構築物	1	1,693,649		1,672,162		
減価償却累計額		1,451,527	242,121	1,478,335	193,826	
3 機械及び装置	1	42,353,175		41,614,998		
減価償却累計額		33,134,624	9,218,550	33,677,773	7,937,225	
4 車輛及び運搬具		105,887		109,960		
減価償却累計額		95,288	10,599	88,420	21,540	
5 工具器具及び備品		1,438,396		1,445,374		
減価償却累計額		1,320,765	117,631	1,329,548	115,826	
6 土地	1		2,211,575		2,211,575	
7 建設仮勘定			18,500		53,200	
有形固定資産合計			23,625,096		20,677,335	65.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権			23,625		23,625	
2 ソフトウェア			17,781		20,947	
3 その他			8,127		7,709	
無形固定資産合計			49,534		52,282	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,805,696		4,188,826	
2 関係会社株式		300,372		300,372	
3 関係会社長期貸付金		82,000		76,000	
4 破産更生債権等		422			
5 長期前払費用		370,964		275,487	
6 会員権等		510,580		504,580	
7 繰延税金資産				121,443	
8 その他		44,128		35,173	
貸倒引当金		229,000		274,000	
投資その他の資産合計		6,885,164	18.9	5,227,882	16.4
固定資産合計		30,559,794	84.0	25,957,500	81.7
資産合計		36,398,565	100.0	31,769,887	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2,5	3,565,982		3,795,879	
2 買掛金	2	1,095,552		1,061,567	
3 短期借入金	1	5,672,278		5,698,031	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,739,360		1,380,360	
5 未払金		183,347		102,319	
6 未払費用	2	817,526		732,138	
7 未払法人税等		291,392		268,989	
8 前受金		37,362		24,857	
9 預り金		61,017		39,774	
10 役員賞与引当金		38,000			
11 設備関係支払手形		133,021		89,695	
流動負債合計		13,634,841	37.5	13,193,614	41.5
固定負債					
1 長期借入金	1	2,702,820		1,322,460	
2 繰延税金負債		955,459			
3 退職給付引当金		148,002		101,328	
4 役員退職慰労引当金		228,193		253,969	
5 リース資産減損勘定				221,936	
6 その他		126,230		126,230	
固定負債合計		4,160,705	11.4	2,025,924	6.4
負債合計		17,795,546	48.9	15,219,538	47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,607,886	15.4	5,607,886	17.7
2 資本剰余金					
資本準備金		4,449,556		4,449,556	
資本剰余金合計		4,449,556	12.2	4,449,556	14.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		701,359		701,359	
(2) その他利益剰余 金					
退職給与積立金		2,700		2,700	
別途積立金		2,862,200		2,862,200	
繰越利益剰余金		3,776,285		2,866,534	
利益剰余金合計		7,342,545	20.2	6,432,793	20.2
4 自己株式		261,472	0.7	378,541	1.2
株主資本合計		17,138,515	47.1	16,111,695	50.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評 価 差額金		1,464,502	4.0	438,653	1.4
評価・換算差額等 合計		1,464,502	4.0	438,653	1.4
純資産合計		18,603,018	51.1	16,550,348	52.1
負債純資産合計		36,398,565	100.0	31,769,887	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,621,263	100.0		25,445,782	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		226,145			211,113		
2 当期製品製造原価	5	20,715,455			21,524,269		
合計		20,941,601			21,735,383		
3 他勘定振替高	2	33,612			35,098		
4 期末製品棚卸高		211,113			394,231		
5 製品売上原価		20,696,875			21,306,054		
6 不動産賃貸原価		96,160	20,793,035	84.5	90,430	21,396,484	84.1
売上総利益			3,828,228	15.5		4,049,297	15.9
販売費及び一般管理 費							
1 荷造運賃		611,749			622,377		
2 給料及び報酬		1,005,130			1,010,789		
3 賞与		156,876			174,416		
4 退職給付費用		107,960			107,827		
5 役員賞与引当金繰 入額		38,000					
6 役員退職慰労引当 金繰入額		23,700			30,564		
7 法定福利費		124,811			118,048		
8 減価償却費		115,481			101,288		
9 賃借料					158,234		
10 業務委託料					167,131		
11 その他		692,581	2,876,290	11.6	396,192	2,886,869	11.3
営業利益			951,937	3.9		1,162,428	4.6
営業外収益							
1 受取利息		2,148			2,709		
2 受取配当金	1	88,378			80,926		
3 雑品売却益		49,854			64,024		
4 寮・社宅家賃収入		22,885			21,745		
5 その他		20,388	183,655	0.7	31,973	201,379	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		179,582		185,869	
2 社債利息		7,008			
3 売上割引		42,823		44,465	
4 その他		18,028	247,442	19,124	249,458
経常利益			888,150		1,114,349
特別利益					
1 投資有価証券売却益		6,058			
2 固定資産売却益	3	4,250	10,308	4,493	4,493
特別損失					
1 固定資産除却損	4	17,834		46,232	
2 減損損失	6			1,448,167	
3 たな卸資産評価損	7			47,391	
4 貸倒引当金繰入額				45,100	
5 ゴルフ会員権評価損			17,834	6,000	1,592,891
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			880,624		474,048
法人税、住民税 及び事業税		409,000		452,000	
法人税等調整額		42,627	366,372	414,812	37,187
当期純利益 又は当期純損失()			514,251		511,235

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,804,218	32.8	7,078,612	33.0
労務費		4,836,490	23.3	4,637,012	21.6
外注費		4,049,861	19.5	4,833,456	22.5
経費		5,053,031	24.4	4,920,911	22.9
当期総製造費用		20,743,602	100.0	21,469,993	100.0
期首仕掛品棚卸高		600,308		628,456	
合計		21,343,911		22,098,449	
期末仕掛品棚卸高	628,456		526,788		
他勘定振替高	2			47,391	
当期製品製造原価		20,715,455		21,524,269	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,166,005	1,991,431

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸資産評価損		47,391

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。しかしながら、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,698,591	7,264,851	260,764	17,061,530
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							398,532	398,532		398,532
利益処分による役員賞与							38,000	38,000		38,000
当期純利益							514,251	514,251		514,251
自己株式の取得									831	831
自己株式の処分							25	25	123	97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)							77,693	77,693	707	76,985
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,776,285	7,342,545	261,472	17,138,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,194,209	2,194,209	19,255,739
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			398,532
利益処分による役員賞与			38,000
当期純利益			514,251
自己株式の取得			831
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	729,706	729,706	729,706
事業年度中の変動額合計 (千円)	729,706	729,706	652,721
平成19年3月31日残高 (千円)	1,464,502	1,464,502	18,603,018

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,776,285	7,342,545	261,472	17,138,515
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							398,515	398,515		398,515
当期純損失							511,235	511,235		511,235
自己株式の取得									117,068	117,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)							909,751	909,751	117,068	1,026,820
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	2,866,534	6,432,793	378,541	16,111,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,464,502	1,464,502	18,603,018
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			398,515
当期純損失			511,235
自己株式の取得			117,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,025,849	1,025,849	1,025,849
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,025,849	1,025,849	2,052,669
平成20年3月31日残高 (千円)	438,653	438,653	16,550,348

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券(投資有価証券、 関係会社株式を含む)の 評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて評 価しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法にて評価しています。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評 価しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左。 時価のないもの 同左。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 売価還元法による原価法にて評 価しています。 (2) 原材料 先入先出法による原価法にて評 価しています。 (3) 仕掛品 売価還元法による原価法にて評 価しています。	(1) 製品 同左。 (2) 原材料 同左。 (3) 仕掛品 同左。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物〔建物附属設 備を除く〕及び川越工場新聞印 刷用機械及び装置については定 額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を除 く)及び川越工場新聞印刷用機 械及び装置については、定額法 によっています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっています。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期に負担する支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象.....金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左。

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
役員賞与に関する会計基準	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,000千円減少しています。	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,603,018千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しています。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は2,500千円です。	前事業年度まで、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していましたが「賃借料」、「業務委託料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとしました。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供していません。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,444,828千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>43,400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>634,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,463,061</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>462,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,047,796</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,363,975千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>43,400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>634,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,174,733</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,289,855千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,002,278</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,739,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,702,820</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>470,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,204,394</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>379,612千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,462,643</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,454,150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,120,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,416,775</td> </tr> </table> <p>2 この内関係会社に係るもの</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,394千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>374,383</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,885</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>38,410</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>82,429</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。 株式会社城南光村 511,330千円</p> <p>4 受取手形割引高 1,289,855千円</p> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 期末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 1,656千円 支払手形 20,931</p>	建物	8,444,828千円	構築物	43,400	機械及び装置	634,503	土地	1,463,061	投資有価証券	462,002	計	11,047,796	建物	3,363,975千円	構築物	43,400	機械及び装置	634,503	土地	132,854	計	4,174,733	受取手形割引高	1,289,855千円	短期借入金	5,002,278	1年以内返済予定	1,739,360	長期借入金	2,702,820	保証債務	470,080	計	11,204,394	受取手形割引高	379,612千円	短期借入金	3,462,643	1年以内返済予定	1,454,150	長期借入金	2,120,370	計	7,416,775	売掛金	8,394千円	未収入金	374,383	支払手形	3,885	買掛金	38,410	未払費用	82,429	<p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供していません。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,025,797千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,592</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>528,280</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,439,085</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>341,636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,375,392</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,171,836千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,592</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>528,280</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,873,564</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>886,479千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,028,031</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,380,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,322,460</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>389,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,006,451</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>300,599千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,957,199</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,109,310</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,011,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,378,169</td> </tr> </table> <p>2 この内関係会社に係るもの</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,190千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>313,083</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>36,992</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>94,944</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。 株式会社城南光村 419,930千円</p> <p>4 受取手形割引高 886,479千円</p> <p>5</p>	建物	8,025,797千円	構築物	40,592	機械及び装置	528,280	土地	1,439,085	投資有価証券	341,636	計	10,375,392	建物	3,171,836千円	構築物	40,592	機械及び装置	528,280	土地	132,854	計	3,873,564	受取手形割引高	886,479千円	短期借入金	5,028,031	1年以内返済予定	1,380,360	長期借入金	1,322,460	保証債務	389,120	計	9,006,451	受取手形割引高	300,599千円	短期借入金	3,957,199	1年以内返済予定	1,109,310	長期借入金	1,011,060	計	6,378,169	売掛金	2,190千円	未収入金	313,083	支払手形	3,956	買掛金	36,992	未払費用	94,944
建物	8,444,828千円																																																																																																												
構築物	43,400																																																																																																												
機械及び装置	634,503																																																																																																												
土地	1,463,061																																																																																																												
投資有価証券	462,002																																																																																																												
計	11,047,796																																																																																																												
建物	3,363,975千円																																																																																																												
構築物	43,400																																																																																																												
機械及び装置	634,503																																																																																																												
土地	132,854																																																																																																												
計	4,174,733																																																																																																												
受取手形割引高	1,289,855千円																																																																																																												
短期借入金	5,002,278																																																																																																												
1年以内返済予定	1,739,360																																																																																																												
長期借入金	2,702,820																																																																																																												
保証債務	470,080																																																																																																												
計	11,204,394																																																																																																												
受取手形割引高	379,612千円																																																																																																												
短期借入金	3,462,643																																																																																																												
1年以内返済予定	1,454,150																																																																																																												
長期借入金	2,120,370																																																																																																												
計	7,416,775																																																																																																												
売掛金	8,394千円																																																																																																												
未収入金	374,383																																																																																																												
支払手形	3,885																																																																																																												
買掛金	38,410																																																																																																												
未払費用	82,429																																																																																																												
建物	8,025,797千円																																																																																																												
構築物	40,592																																																																																																												
機械及び装置	528,280																																																																																																												
土地	1,439,085																																																																																																												
投資有価証券	341,636																																																																																																												
計	10,375,392																																																																																																												
建物	3,171,836千円																																																																																																												
構築物	40,592																																																																																																												
機械及び装置	528,280																																																																																																												
土地	132,854																																																																																																												
計	3,873,564																																																																																																												
受取手形割引高	886,479千円																																																																																																												
短期借入金	5,028,031																																																																																																												
1年以内返済予定	1,380,360																																																																																																												
長期借入金	1,322,460																																																																																																												
保証債務	389,120																																																																																																												
計	9,006,451																																																																																																												
受取手形割引高	300,599千円																																																																																																												
短期借入金	3,957,199																																																																																																												
1年以内返済予定	1,109,310																																																																																																												
長期借入金	1,011,060																																																																																																												
計	6,378,169																																																																																																												
売掛金	2,190千円																																																																																																												
未収入金	313,083																																																																																																												
支払手形	3,956																																																																																																												
買掛金	36,992																																																																																																												
未払費用	94,944																																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取配当金 34,200千円</p> <p>2 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4,250千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 17,799千円 工具器具及び備品 35 計 17,834</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は196,405千円です。</p> <p>6</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取配当金 19,800千円</p> <p>2 同左。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4,437千円 車輛及び運搬具 56 計 4,493</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 45,146千円 車輛及び運搬具 41 工具器具及び備品 1,045 計 46,232</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は259,471千円です。</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">液晶製品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県大田原市那須工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>那須工場においては液晶製品の製造を行っていますが、液晶製品市場における市況の低迷等により、同工場設備について、減損損失を計上しました。 減損損失の内訳は建物943,787千円、構築物21,487千円、機械及び装置250,387千円、車輛及び運搬具152千円、工具器具備品10,416千円、リース資産221,936千円、合計1,448,167千円です。 当社は減損損失を把握するに当たっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としています。</p> <p>7 たな卸資産評価損の内容は次のとおりです。 仕掛品 47,391千円</p>	用途	種類	場所	液晶製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具備品、リース資産	栃木県大田原市那須工場
用途	種類	場所					
液晶製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具備品、リース資産	栃木県大田原市那須工場					
7							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	423,141	1,640	200	424,581

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加1,640株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	424,581	302,550		727,131

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得300,000株と単元未満株式の買取りによる増加2,550株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	4,526,240	2,584,706	1,941,533	機械及び 装置	4,761,240	3,051,461	221,936	1,487,841
工具器具及び備品	103,319	31,281	72,037	工具器具 及び備品	95,689	42,519		53,169
合計	4,629,559	2,615,988	2,013,570	合計	4,856,929	3,093,981	221,936	1,541,011
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年以内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左。				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,488千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">86,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,328</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,231</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">129,702</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">976,335</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,037</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,806</td></tr> </table>	貸倒引当金	91,488千円	未払賞与	86,400	退職給付引当金	59,201	役員退職慰労引当金	91,277	未払事業税	27,328	未払事業所税	4,324	ゴルフ会員権評価損	7,857	その他	11,700	繰延税金資産小計	379,576	評価性引当額	99,345	繰延税金資産合計	280,231	前払年金費用	129,702	その他有価証券評価差額金	976,335	繰延税金負債合計	1,106,037	繰延税金負債の純額	825,806	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109,528千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">92,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,531</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,587</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,787</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,317</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">575,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">100,853</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292,435</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,905</td></tr> </table>	貸倒引当金	109,528千円	未払賞与	92,400	退職給付引当金	40,531	役員退職慰労引当金	101,587	未払事業税	24,787	たな卸資産評価損	18,956	未払事業所税	3,317	ゴルフ会員権評価損	10,257	減損損失	575,637	その他	12,000	繰延税金資産小計	989,004	評価性引当額	322,809	繰延税金資産合計	666,194	前払年金費用	100,853	その他有価証券評価差額金	292,435	繰延税金負債合計	393,288	繰延税金資産の純額	272,905
貸倒引当金	91,488千円																																																																
未払賞与	86,400																																																																
退職給付引当金	59,201																																																																
役員退職慰労引当金	91,277																																																																
未払事業税	27,328																																																																
未払事業所税	4,324																																																																
ゴルフ会員権評価損	7,857																																																																
その他	11,700																																																																
繰延税金資産小計	379,576																																																																
評価性引当額	99,345																																																																
繰延税金資産合計	280,231																																																																
前払年金費用	129,702																																																																
その他有価証券評価差額金	976,335																																																																
繰延税金負債合計	1,106,037																																																																
繰延税金負債の純額	825,806																																																																
貸倒引当金	109,528千円																																																																
未払賞与	92,400																																																																
退職給付引当金	40,531																																																																
役員退職慰労引当金	101,587																																																																
未払事業税	24,787																																																																
たな卸資産評価損	18,956																																																																
未払事業所税	3,317																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,257																																																																
減損損失	575,637																																																																
その他	12,000																																																																
繰延税金資産小計	989,004																																																																
評価性引当額	322,809																																																																
繰延税金資産合計	666,194																																																																
前払年金費用	100,853																																																																
その他有価証券評価差額金	292,435																																																																
繰延税金負債合計	393,288																																																																
繰延税金資産の純額	272,905																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	560.17円	502.94円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	15.48円 潜在株式が存在していないため記 載していません。	15.43円 1株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式が存在していないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	514,251	511,235
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	514,251	511,235
期中平均株式数	(千株)	33,210	33,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,020,329	1,489,680
		三菱UFJリース株式会社	170,000	589,900
		株式会社十六銀行	509,738	292,589
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	316,780	272,430
		三菱製紙株式会社	1,000,000	213,000
		株式会社日本航空	575,792	149,130
		本田技研工業株式会社	50,600	143,957
		大日本スクリーン製造株式会社	336,074	140,815
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	348	127,206
		大日本インキ化学工業株式会社	399,324	123,790
		株式会社伊勢丹	79,366	91,906
		中央三井トラストホールディングス株式会社	115,600	69,706
		その他40銘柄	1,102,432	484,712
		小計	5,676,386	4,188,826
計			5,676,386	4,188,826

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付けにて社名をD I C 株式会社に変更しています。
株式会社伊勢丹は、平成20年4月1日付けにて株式会社三越と共同持株会社、株式会社三越伊勢丹ホールディングスを設立しました。これにより、当社が所有している同社の株式は株式会社三越伊勢丹ホールディングスに移転しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産							
建物	31,727,555	1,420	943,787 (943,787)	30,785,187	20,641,046	719,608	10,144,141
構築物	1,693,649		21,487 (21,487)	1,672,162	1,478,335	26,807	193,826
機械及び 装置	42,353,175	405,680	1,143,857 (250,387)	41,614,998	33,677,773	1,375,908	7,937,225
車輛 及び運 搬具	105,887	16,540	12,466 (152)	109,960	88,420	4,061	21,540
工具器 具 及び備 品	1,438,396	37,781	30,803 (10,416)	1,445,374	1,329,548	28,124	115,826
土地	2,211,575			2,211,575			2,211,575
建設仮 勘定	18,500	490,322	455,622	53,200			53,200
有形固定資 産計	79,548,741	951,744	2,608,025 (1,226,231)	77,892,459	57,215,124	2,154,512	20,677,335
無形固定 資産							
借地権				23,625			23,625
ソフト ウェア				38,700	17,753	4,945	20,947
その他				15,863	8,153	417	7,709
無形固定資 産計				78,189	25,907	5,362	52,282
長期前払 費用	370,964	114,309	209,787	275,487			275,487

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 印刷機械 262,000千円
機械及び装置 タッチパネル製造装置 82,000

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 液晶製品製造設備 867,679千円
機械及び装置 印刷機械 200,200

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	235,000	46,280	337	5,942	275,000
役員賞与引当金	38,000		38,000		
役員退職慰労引当金	228,193	30,564	4,788		253,969

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,541
預金	
当座預金	238,884
普通預金	7,131
定期預金	2,587
別段預金	1,196
郵便振替貯金	123
計	249,922
合計	260,464

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ軽金属工業株式会社	15,504
株式会社イーストンエレクトロニクス	12,531
株式会社宝島社	3,990
財団法人地方財務協会	2,215
株式会社ピーワークス	1,974
その他 (注)	30,051
合計	66,267

(注) 青森リバーテクノ株式会社他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	6,420
平成20年5月満期	4,797
平成20年6月満期	24,308
平成20年7月満期	14,188
平成20年8月以降満期	16,552
合計	66,267

割引手形期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	243,247
平成20年5月満期	245,832
平成20年6月満期	190,318
平成20年7月満期	130,617
平成20年8月以降満期	76,462
合計	886,479

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シークス株式会社	688,667
株式会社読売新聞東京本社	671,815
ヤマト運輸株式会社	515,769
あいおい損害保険株式会社	88,555
アリマディスプレイジャパン株式会社	77,095
その他 (注)	1,741,131
合計	3,783,034

(注) 株式会社伊勢丹他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,612,783	26,701,020	26,530,769	3,783,034	87.5	50.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

製品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	
一般印刷・情報	394,231
液晶製品・エレクトロニクス製品	
合計	394,231

原材料

区分	金額(千円)
用紙	24,148
金属材料	51,660
薬品類	23,314
アルミ成膜品	35,641
ガラス	75,593
その他	22,324
合計	232,683

仕掛品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	
一般印刷・情報	324,931
液晶製品・エレクトロニクス製品	201,856
合計	526,788

支払手形

費目別内訳

費目別	金額	主な相手先及び金額(千円)					
用紙、インキ 他材料関係	2,336,900	大日本インキ化学工業株式会社	494,252	三菱製紙販売株式会社	460,954	タック化成株式会社	172,819
外注、加工関係	1,224,959	三容真空工業株式会社	436,237	株式会社ジオマテック	45,401	株式会社長屋紙工	34,987
その他	234,018	三菱重工エンジンシステム株式会社	23,345	栗田工業株式会社	22,617	三菱商事株式会社	20,472
合計	3,795,879						

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付けにて社名をD I C 株式会社に変更しています。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	1,149,577
平成20年5月満期	983,793
平成20年6月満期	821,356
平成20年7月満期	600,767
平成20年8月以降満期	240,383
合計	3,795,879

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本インキ化学工業株式会社	129,270
三菱製紙販売株式会社	128,812
株式会社伊勢丹	49,324
タック化成株式会社	46,360
株式会社友功社	36,205
その他 (注) 1	671,593
合計	1,061,567

(注) 1 富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社他

2 大日本インキ化学工業株式会社は平成20年4月1日付けにて社名をD I C 株式会社に変更しています。

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,438,222
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,419,809
株式会社三井住友銀行	850,000
農林中央金庫	760,000
株式会社滋賀銀行	300,000
その他 (注)	930,000
合計	5,698,031

(注) 株式会社中京銀行他

1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,330
株式会社みずほコーポレート銀行	315,400
株式会社十六銀行	204,240
株式会社中京銀行	181,000
株式会社三井住友銀行	114,180
その他 (注)	115,210
合計	1,380,360

(注) 株式会社足利銀行他

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	385,410
株式会社みずほコーポレート銀行	308,050
株式会社十六銀行	233,600
株式会社中京銀行	186,000
株式会社足利銀行	101,600
その他 (注)	107,800
合計	1,322,460

(注) 株式会社三井住友銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月7日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第106期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年9月26日 至 平成19年9月30日	平成19年10月11日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月10日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書		自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月8日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書		自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月13日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書		自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月11日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書		自 平成20年4月28日 至 平成20年4月30日	平成20年5月29日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況 報告書		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 関東財務局長に提出。
(13)	臨時報告書			金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づき平成20年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯田 輝夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯田 輝夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

